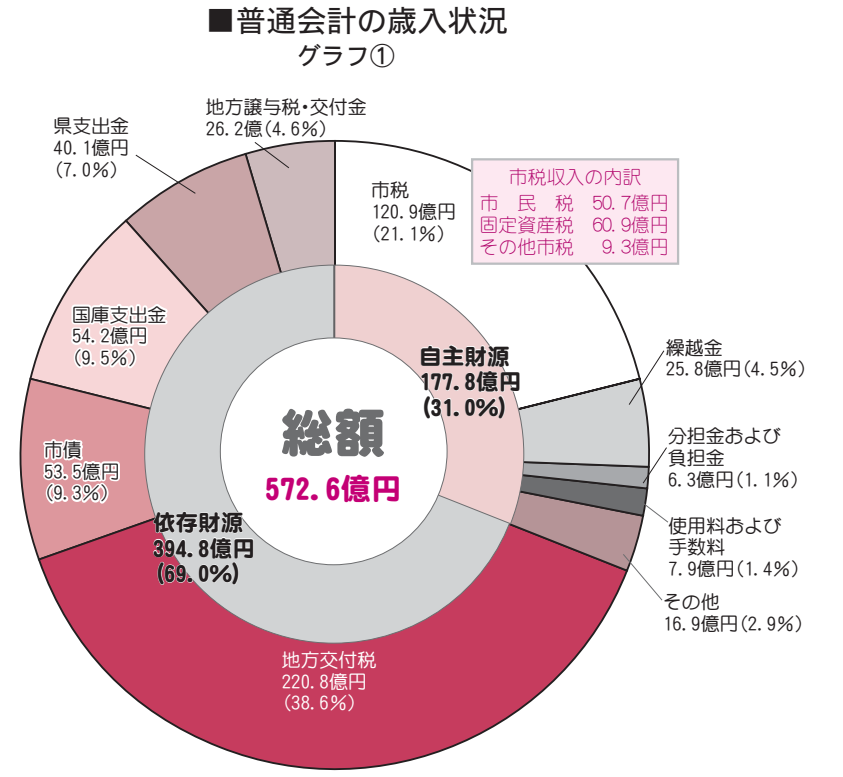


市の財政状況をお知らせします

20年度決算

総務省が実施している「地方財政状況調査」による普通会計(他都市と比較しやすい)の共通の基準で調整したものの決算の状況は、次のとおりです。

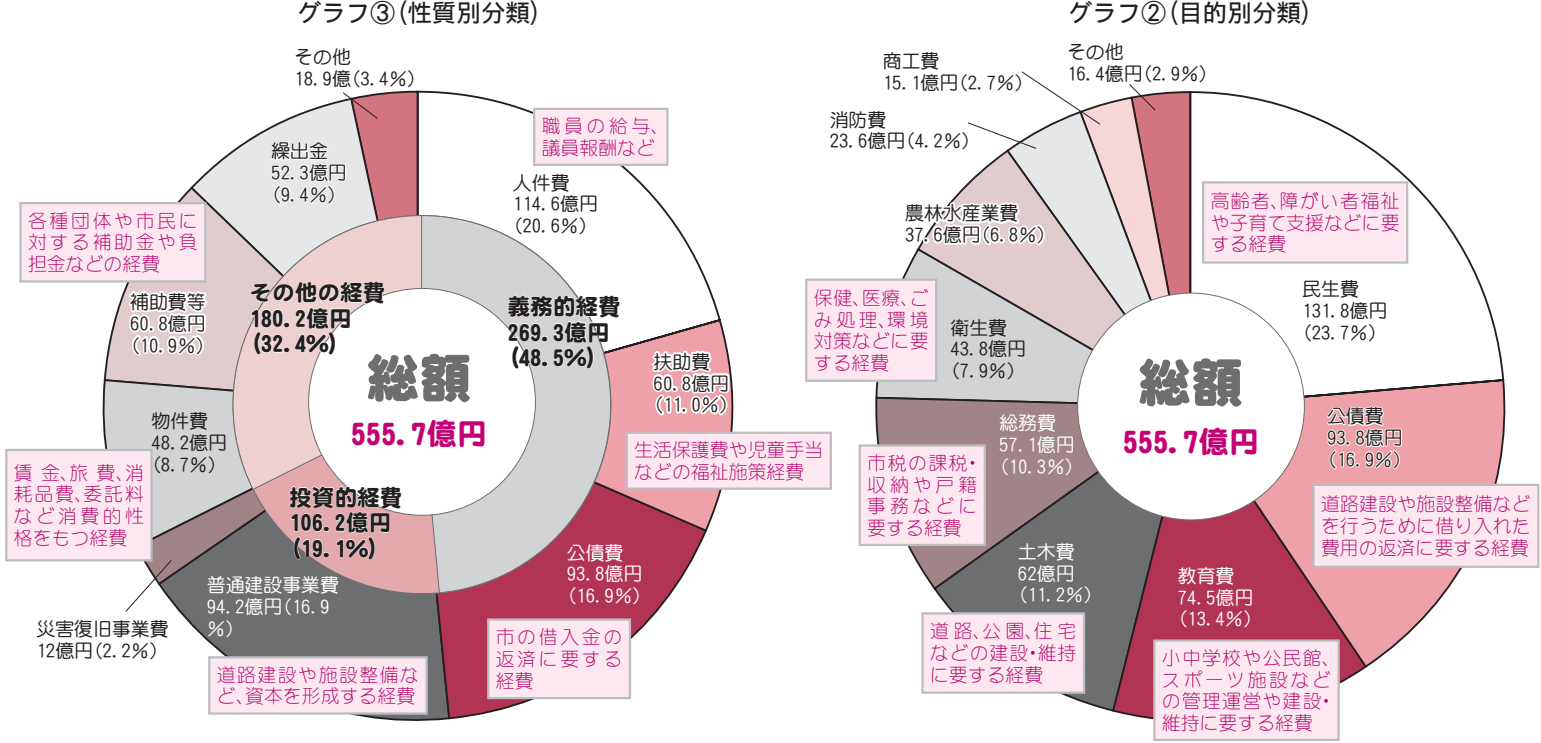
(1) 歳入の状況(グラフ①)
 歳入の総額は572億6千万円で、19年度に比べ3.5割(21億円)の減となりました。
 主な減の内容は、▽国庫補助



金が補助対象事業の減少や災害復旧事業の次年度繰り越しなどにより22.7割(15億9千万円)の減、地方債が起債対象事業の減や災害復旧事業の繰り越しなどです。

(2) 歳出の状況
 歳出の総額は555億7千万円で、19年度に比べ2.1割(12億円)の減となりました。
 歳出には、基本的な分類として、行政目的による目的別分類と、経費の経済的性質による性質別分類があります。
【目的別分類(グラフ②)】
 主な増減の内容は、▽総務費が地域インターネット基盤整備事業の終了などで12.6割(8億2千万円)の減、▽民生費が後年度の財政負担軽減のため老人福祉施設等建設費償還補助金の繰り上げ償還分一括補助により12.0割(14億1千万円)の増、▽農林水産業費が畜産担い手育成総合整備事業補助金の減少など

■普通会計の歳出状況



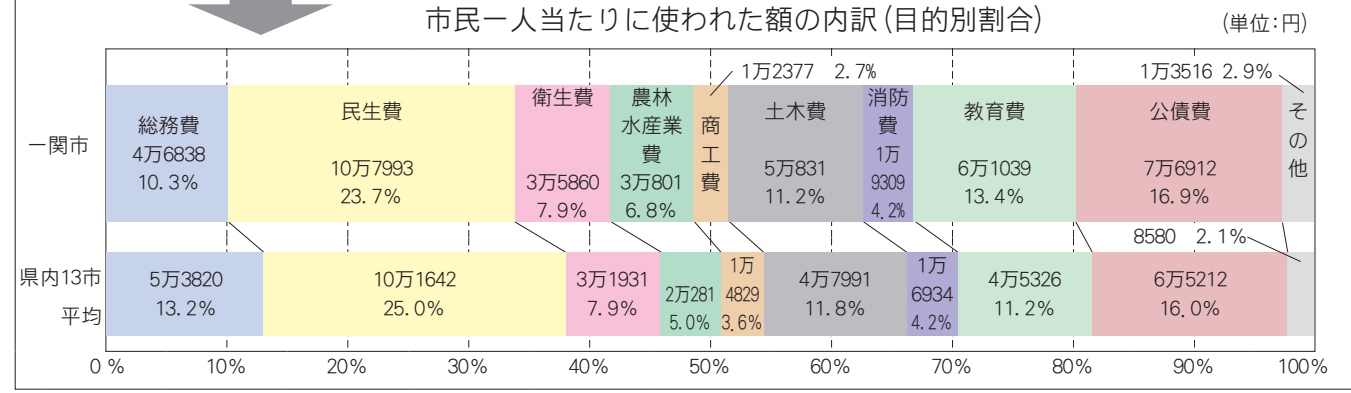
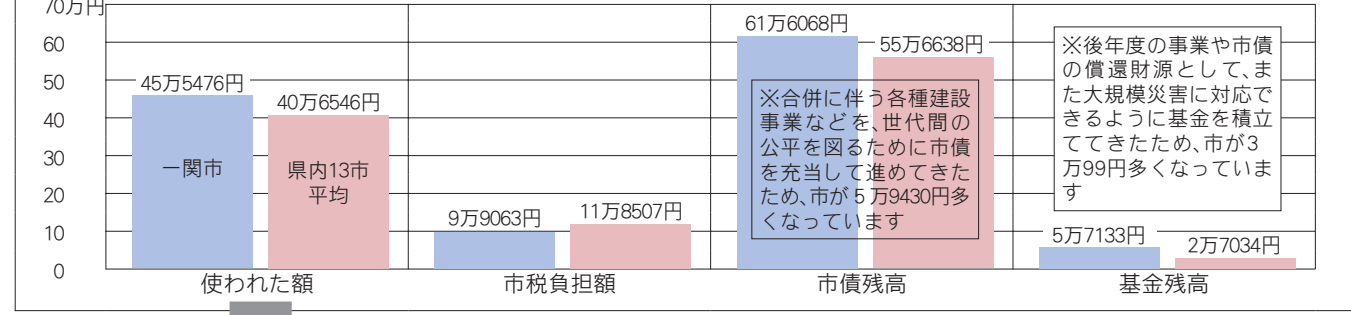
このうち、使われた額について目的別に見ると、次のものなどが県内13市の平均を上回り、総額では4万8930円多くなっています。
 ○民生費：老人福祉施設等建設費償還補助金の繰り上げ償還分一括補助により6351円
 ○農林水産業費：中山間地域への補助金や果樹野菜選別設備等整備事業により1万5200円
 ○教育費：山目小学校屋内運動場の改築や統合大原小学校の建設などの教育施設の充実により1万5713円
 ○公債費：後年度の財政負担を軽減させるために高利率の市債の繰り上げ償還を行ったことにより1万1700円
(5) これからの財政運営について
 今後見込まれる地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮小などにより、市の財政運営の先行きは不透明な状況となっております。
 市は、市民サービスの水準を確保するため、より一層の行財政改革の推進を図るとともに、市債の繰り上げ償還などによる将来負担の軽減化、計画的な基金の運用などによる財政基盤の安定化を図りながら、各種計画の諸施策を進めていきます。

20年度会計別の決算状況 (単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差し引き
一般会計	571億6371	554億8897	16億7474
国民健康保険(事業勘定)	117億2884	115億9970	1億2914
国民健康保険(直診勘定)	6億4762	6億4649	113
老人保健	11億6479	11億6731	△ 252
後期高齢者医療	9億7213	9億6933	280
介護サービス事業	4172	4171	1
土地取得事業	365	365	0
金沢財産区	1061	215	846
土地地区画整理事業清算	68	22	46
都市施設等管理	9369	9133	236
工業団地整備事業	1億692	1億692	0
市営バス事業	1億3464	1億3462	2
簡易水道事業	22億2806	22億2729	77
下水道事業	41億4498	41億3755	743
農業集落排水事業	3億156	3億154	2
浄化槽事業	1億7730	1億7729	1
物品調達	3236	3073	163
合計	789億5326	771億2680	18億2646

※老人保健特別会計は、20年度分の国庫負担金などが21年度の歳入となったことから、歳入が不足しましたが、21年度に精算されます。
 ※差し引き金額には、翌年度へ繰り越すべき財源(一般会計2億7748万円、下水道事業特別会計731万円)が含まれています。

グラフ④ 一関市の市民一人当たりの決算状況(と県内13市平均)との比較



(3) 借入金および基金の残高
 市の借入金である市債の残高は19年度より3.5割(27億1千万円)減少し、751億6千万円となりました。
 また、市の貯金ともいえる財政調整基金と市債管理基金の合計額は19年度より1.0割(7千万円)減少し、69億7千万円となりました。
(4) 市民一人当たり決算、県内13市平均との比較
 市民一人当たりに使われた額や、市税として負担いただいた額などを県内13市の平均と比較した状況は、グラフ④のとおりです。